

児童発達支援センターの中核機能に関する一考察 ー A市における児童発達支援センターのヒアリング調査からー

○神奈川県総合リハビリテーションセンター 中澤 若菜 (009605)

小澤 温 (長野大学・000260), 望月 太敦 (杉並区立重症心身障害児通所施設わかば・0100101),

小河 周平 (株式会社・リエエR・010402), 永野 叙子 (東京都健康長寿医療センター研究所・008697),

キーワード3つ: 児童発達支援センター, 中核機能, 入り口支援

1. 研究目的

地域の中核拠点としての役割が求められる児童発達支援センターは、その一元化と地域の発達支援に関する入口としての相談機能としてさらなる相談支援の充実が必要とされている。中核機能として、地域の発達支援に関する入り口としての相談機能を明記しており、相談支援の充実の必要性が高まっている。一方で、相談件数が増加し続けている現状と、加えて、国が示す児童発達支援センターの中核機能では、チームアプローチによる社会資源の活用が重要とされるが、具体的に社会資源といかにつなぎ、活用するかについての詳細な指針は示されていない。

地域特性を活かした社会資源の活用プロセスを解明することは重要であり、本研究では、全国の市区町村の中で先駆的に相談支援体制整備に取り組んでいる自治体に焦点をあて、児童発達支援センター、相談支援事業所等への調査を行い、体制整備に寄与する要因を検討する。

2. 研究の視点および方法

研究目的の予備的調査として、児童発達支援分野の相談支援体制の整備や児童発達支援センターの一元化に伴う課題等について、中核機能強化加算を申請しているA市の4カ所の児童発達支援センターの職員にヒアリング調査を実施した。3つの質問項目「ライフステージに応じた連携」「児童発達支援センターの中核的役割」「相談支援のあり方」を中心に約60分の対面でのヒアリングを実施した（調査対象は右図）調査対象者の同意を得てICレコーダーで録音し逐語録を作成し収集した意見等の要点をまとめた。

事業所	人数	職種
B	3名	管理職・児童発達支援管理責任者・相談支援専門員
C	3名	管理職・児童発達支援管理責任者・保育士
D	1名	管理職
E	2名	管理職・リハ職

3. 倫理的配慮

筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号 23GC2001）。本研究は、「こども家庭科学研究費補助金・成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 知的障害・発達障害児とその家族のQOLを維持する支援体制整備に向けた研究相談支援体制に関する調査研究」の分担研究（相談支援体制に関する調査研究）として実施した。本報告に関連

し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

【ライフステージに応じた連携】各児童発達支援センターでは、遊びを通じた生活習慣支援や早期の進路相談を実施し、卒園児の移行支援としてサポートブックの活用に向けた支援や、年齢別と縦割り保育を取り入れ、併行通園や訪問支援、地域交流の実践が進められていた。また、就学後の支援継続希望にも柔軟に対応しつつ、地域の相談支援の活用も促進し、入り口支援となる初期の通園支援と就学前後の相談支援を担い、卒園後も緩やかな関わりを維持していた。各児童発達支援センターは、それぞれの地域課題に応じた支援体制を工夫し、家庭・地域・学校とのつながりを重視した支援を展開していた。【児童発達支援センターの中核的役割】保育所等訪問支援や相談支援を通じて園や家庭との連携を図り、子どもの地域生活への移行を支援する役割を担っていた。一方で、共通して人材確保の困難さが指摘されており、中核機能強化加算に必要な人材要件が課題としてあげられていた。加算取得を通じて地域への還元を目指し、積極的に研修等を実施する取り組みや、インクルーシブ教育推進の観点から「卒園」を前提とせず、早期からの地域移行支援を重視する姿勢が示されていた。また、自立支援協議会の運営に関与し、保育全般に関する研修会を開催する等、地域支援の幅を広げる取り組みもみられた。【相談支援のあり方】複雑な課題を抱える家庭に対し、多機関での協議の場を設けることで連携を強化していた。区単位で相談支援体制が整う中、ライフステージに応じた継続支援の必要性を認識し、卒園後も多職種と連携しつつ長期的に保護者に寄り添う支援を継続していた。また、計画相談の導入に時間を要することから、セルフプランによる初期対応が行われ、母親の心の準備や家庭の実情を踏まえた柔軟な移行支援が行われていた。保育所訪問事業や保健師等との連携において、園職員が日常的に重要な接点を担っている実態も明らかとなった。

5. 考察

児童発達支援センターの中核的役割とは、制度的な基準を満たすだけでなく、地域の中で子どもや保護者、保育・教育機関をつなぎ支え合う「ハブ」として機能が求められていると推察された。ライフステージに応じた切れ目のない支援の実現には、児童発達支援センターが相談支援機関や学校と連携し、地域の中で一貫した支援体制を構築することが求められるが、「人材確保の困難さ」が共通する課題として挙げられており体制整備が不可欠である。相談支援の質は、制度の枠組みだけでなく、個々のセンターの理念や地域連携の工夫に大きく影響されており、相談支援の柔軟性と継続性の確保が重要であることが示唆された。専門性と柔軟性をもつ人材の育成・確保、現場の実践と制度の乖離を埋める具体的な仕組み、さらに児童発達支援センターが「中核的機能」の拠点として認識される社会の形成が必要である。